

半期報告書

自 平成 17年 4月 1日
(第 42 期中) 至 平成 17年 9月 30日

株式会社 **ケー・エフ・シー**

(4 0 1 4 8 8)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 17 年 12 月 22 日
【中間会計期間】	第 42 期中（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 2 6 8 9
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況.....	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46
[中間監査報告書]	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4 0期中	第4 1期中	第4 2期中	第4 0期	第4 1期
会計期間	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
売上高(千円)	9,523,827	8,255,839	8,213,341	23,561,358	22,453,184
経常利益又は経常損失 () (千円)	683,307	783,902	500,443	2,510	129,808
中間(当期)純損失() 又は当期純利益(千円)	492,112	759,361	583,405	228,054	583,665
純資産額(千円)	3,827,712	3,444,016	3,145,747	4,376,075	3,690,275
総資産額(千円)	21,134,715	20,514,646	20,010,454	21,510,165	21,388,525
1株当たり純資産額(円)	563.89	518.93	481.94	652.68	565.36
1株当たり中間(当期)純 損失金額()又は当期純 利益金額(円)	72.44	113.87	89.38	33.63	87.80
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率(%)	18.1	16.8	15.7	20.3	17.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	43,287	427,108	981,187	524,767	707,701
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	7,222	665,060	401,999	805,647	719,261
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	661,083	77,089	568,726	1,202,651	591,578
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高(千円)	2,160,625	1,883,887	2,400,279	2,898,956	2,295,833
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464 ()	437 ()	412 ()	462 ()	436 ()

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期まではストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第40期中間期、第41期中間期及び第41期は、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期中間期は潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高(千円)	8,884,561	7,351,582	7,274,317	21,196,132	20,404,670
経常利益又は経常損失(千円)	579,460	742,186	403,451	20,635	157,397
中間(当期)純損失()又は 当期純利益(千円)	522,856	1,070,172	439,142	128,546	1,329,821
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	4,563,519	3,805,134	3,272,642	5,043,908	3,614,759
総資産額(千円)	20,763,164	19,861,289	18,232,008	21,077,419	20,329,639
1株当たり純資産額(円)	672.29	573.34	501.38	752.29	553.80
1株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益金額(円)	76.97	160.48	67.28	18.95	200.05
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				11.0	
自己資本比率(%)	22.0	19.2	17.9	23.9	17.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	329 ()	316 ()	282 ()	325 ()	315 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期まではストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第40期中間期、第41期中間期及び第41期は、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期中間期は潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは、平成17年9月1日に積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。なお、アールシーアイ・セキジュ株式会社が株式会社アール・シー・アイの事業を行っております。よって、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは、平成17年9月1日に積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設資材部門	93
トンネル掘削資材部門	57
建設工事部門	84
一般消費財部門	98
管理部門	80
合計	412

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	282
---------	-----

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 従業員数が前期末に比べ減少しておりますが、これは主として子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、鋼材や原油等原材料の高騰や米国、中国経済に若干の懸念はあったものの企業業績は堅調に推移し、日本経済は踊り場を経てようやく安定成長の足がかりを得ました。

当社の関連する建設業界におきましては、6月に発表された平成17年度の建設投資見通し(国土交通省)によると、全体で前年を2.7%下回る51兆33百億円と見込まれており、上半期におきましても公共事業の減少等による過当競争や原材料の高騰など、コスト増加要因により受注及び収益の確保が非常に難しいものとなりました。

このような情勢のもとで当社グループは収益確保を最重要課題として、従来の「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を一層強化し営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の減少・原材料の高騰等により引続き厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、82億13百万円(前年同期比0.5%減)となり、その内訳は商品売上高が56億44百万円(前年同期比0.3%減)、完成工事高は25億68百万円(前年同期比0.9%減)、受注工事高は50億79百万円(前年同期比5.7%減)と前年同期を若干下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続き総コストの圧縮を図り販売費及び一般管理費の削減に努め、経常損失は5億円(前年同期実績7億83百万円)となりました。又、近年業績が悪化していた、英国スコットランドでカシミア製品を製造販売しているジョンレイン オブ ホイック社を本業集約の見地から見直し、特別損失において「事業整理損失引当金繰入額」2億90百万円を計上した結果、中間純損失は5億83百万円(前年同期実績7億59百万円)となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

建設資材部門におきましては、建設需要が低下するなか、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は28億41百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は36億69百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

建設工事部門におきましては、トンネル内の耐火工事、補修工事並びに道路環境工事が回復基調にあり、売上高は12億14百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は、個人消費の堅調な回復により、売上高は4億87百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり82億13百万円(前年同期実績82億55百万円)でありましたが、前連結会計年度における売上高は224億53百万円です。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少により21億7百万円(前年同期比72百万円増)の収入がありました。しかしながら、税金等調整前中間純損失が6億68百万円(前年同期比5億72百万円減)となり、又、仕入債務の減少による24億28百万円(前年同期比11億62百万円減)の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、24億円(前年同期比5億16百万円増)となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、1億4百万円(4.5%増)増加致しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少により21億7百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失6億68百万円(前年同期実績12億40百万円)に加え、仕入債務の減少による24億28百万円の支出があったことなどにより、9億81百万円(前年同期比5億54百万円増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の解約による収入3億円と投資有価証券の売却による収入1億4百万円があったことなどにより、4億1百万円(前年同期比10億67百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金の返済と社債の償還による支出21億9百万円がありましたが、金融機関からの借入による26億78百万円の収入により、5億68百万円(前年同期比4億91百万円増)の収入となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高うち手持工事高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(千円)	期末繰越工事高うち施工比率(%)	期中施工高(千円)
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	環境工	1,079,638	1,437,291	2,516,930	242,769	2,274,160	192,732	8.5	435,502
	リフレッシュ工	73,100	300,268	373,368	94,573	278,795	80,399	28.8	162,986
	トンネル及びその他の設備関連工事	695,502	711,319	1,406,821	197,164	1,209,657	398,655	33.0	549,099
	耐震関連工事	378,570	1,916,860	2,295,430	1,457,766	837,663	391,877	46.8	1,727,681
	その他の工事	321,574	1,023,497	1,345,071	599,422	745,649	39,452	5.3	608,517
	計	2,548,385	5,389,236	7,937,622	2,591,696	5,345,926	1,103,117	20.6	3,483,788
当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	環境工	719,925	1,416,955	2,136,881	344,467	1,792,413	82,746	4.6	385,913
	リフレッシュ工	210,131	493,601	703,733	249,940	453,793	98,758	21.8	301,056
	トンネル及びその他の設備関連工事	373,867	412,317	786,185	220,230	565,955	106,462	18.8	305,016
	耐震関連工事	1,035,616	1,902,495	2,938,111	1,417,007	1,521,104	633,418	41.6	1,803,753
	その他の工事	508,723	854,308	1,363,031	337,011	1,026,020	69,700	6.8	401,663
	計	2,848,264	5,079,678	7,927,943	2,568,656	5,359,287	991,086	18.5	3,197,405
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	環境工	1,079,638	2,360,281	3,439,919	2,719,994	719,925	41,300	5.7	2,761,294
	リフレッシュ工	73,100	609,510	682,610	472,479	210,131	47,641	22.7	508,134
	トンネル及びその他の設備関連工事	695,502	1,393,058	2,088,561	1,714,693	373,867	21,676	5.8	1,689,649
	耐震関連工事	378,570	3,511,040	3,889,610	2,853,994	1,035,616	246,671	23.8	2,978,704
	その他の工事	321,574	1,553,733	1,875,308	1,366,585	508,723	5,047	1.0	1,341,275
	計	2,548,385	9,427,625	11,976,010	9,127,745	2,848,264	362,337	12.7	9,279,058

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当中間期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2)受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近2年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/ (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第40期	10,049,858	5,200,110	51.7	10,264,396	3,316,565	32.3
第41期	9,427,625	5,389,236	57.2	9,127,745	2,591,696	28.4
第42期		5,079,678			2,568,656	

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	環境工事(千円)	241,079	1,690	242,769
	リフレッシュ工事(千円)	80,410	14,162	94,573
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	179,116	18,048	197,164
	耐震関連工事(千円)	1,263,564	194,202	1,457,766
	その他の工事(千円)	283,154	316,267	599,422
	合計(千円)	2,047,325	544,370	2,591,696
当中間連結会計期間	環境工事(千円)	344,167	300	344,467

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	リフレッシュ工事 (千円)	244,947	4,992	249,940
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	214,610	5,620	220,230
	耐震関連工事 (千円)	1,245,398	171,609	1,417,007
	その他の工事 (千円)	62,248	274,763	337,011
	合計 (千円)	2,111,371	457,284	2,568,656

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

当上半期の完成工事高のうち請負金額 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
秋田中央道路整備工事シールド耐火工事	秋田県
西湘バイパス西湘大橋西耐震補強工事	日本道路公団

4. 完成工事高総額に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事 (千円)	1,792,413		1,792,413
リフレッシュ工事 (千円)	450,693	3,100	453,793
トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	471,655	94,300	565,955
耐震関連工事 (千円)	656,679	864,425	1,521,104
その他の工事 (千円)	996,332	29,688	1,026,020
合計 (千円)	4,367,774	991,513	5,359,287

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成 17 年 9 月 30 日現在)のうち請負金額 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
秋田中央道路整備工事シールド耐火工事	秋田県	平成 19 年 3 月
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合	平成 18 年 10 月
八王子城跡トンネルシート工事	国土交通省	平成 18 年 10 月
平成 16 年度 23 号名古屋南 JCT 遮音壁工事	国土交通省	平成 18 年 1 月
平成 17 年度 23 号名四 B P 大高 IC 遮音壁工事	国土交通省	平成 18 年 3 月
国道 2 号片上トンネル補修工事	国土交通省	平成 18 年 3 月
本牧療・第二本牧寮耐震改修工事	三菱重工業株式会社	平成 18 年 3 月
OE 25 工区 ~ OE 31 工区(1)トンネル側壁内装他工事	首都高速道路株式会社	平成 18 年 6 月

(5) 商品仕入実績

部門名	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
	建設資材部門 (千円)	1,070,279
トンネル掘削資材部門 (千円)	2,917,761	2,802,769
建設工事部門 (千円)	110,072	179,843
一般消費財部門 (千円)	391,961	348,097
合計 (千円)	4,490,074	4,295,250

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,410,873	35.9	1,307,141	34.6
	完成工事高	1,557,989		1,534,213	
トンネル掘削資材部門	商品売上高	3,645,449	46.8	3,635,596	44.7
	完成工事高	216,885		34,218	
建設工事部門	商品売上高	139,448	11.6	214,173	14.8
	完成工事高	816,820		1,000,224	
一般消費財部門	商品売上高	468,371	5.7	487,773	5.9
	完成工事高	468,371		487,773	
合計	商品売上高	5,664,143		5,644,684	

	完成工事高	2,591,696	8,255,839	100.0	2,568,656	8,213,341	100.0
--	-------	-----------	-----------	-------	-----------	-----------	-------

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

連結子会社の株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社との合併契約

(1) 合併の目的

当社は、昭和45年8月に当社100%出資の関係会社として株式会社アール・シー・アイを設立いたしました。同社は、耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、その成果を高め、経営基盤も軌道に乗り安定した業績が期待されるまでに成長いたしました。

ここに、道路環境工事を核とした下期集中型事業との一体化を進め、また人材、資金、資産等経営資源も一層効率よく活用するために積樹道路株式会社と合併することといたしました。

(2) 合併に関する事項

存続会社名	株式会社アール・シー・アイ
消滅会社名	積樹道路株式会社（大阪府大阪市、資本金96百万円、代表取締役社長 土本英二）
合併比率	1対1
合併契約書締結の日	平成17年6月30日
合併契約書の承認の日	平成17年7月21日のそれぞれの臨時株主総会
合併登記の日	平成17年9月1日
引継資産・負債の状況	連結子会社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	130,934	流動負債	133,248
固定資産	5,914		
（有形固定資産）	(254)		
（無形固定資産）	(1,164)		
（投資その他の資産）	(4,495)		
資産合計	136,849		133,248

5【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や、建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11,038千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 建設資材部門

トンネル用無機質系内装塗料や光触媒を応用した耐久性塗料などの研究開発を継続しております。又、各種タイプのゆるみ防止ボルトナットの開発をしており、特にナット脱落防止システムは業績に反映されてきております。さらに、土壌汚染や公害防止のため、ピットの補修方法を検討しております。

（部門研究開発費 1,271千円）

(2) トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法（F I T工法）

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。又、永久ロックボルトとしてC Tアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法（G S A・R I A）を継続的に研究しております。

G S A = 高性能穿孔システム

R I A = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手 J P J (ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、現在、日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。今期も引続き大断面シールドに採用され、さらに小口径用の特殊な継手の開発を行っております。

S T マイクロパイル (小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、前期までに 3 箇所の施工実績があり、今後、さらに業績に寄与する予定です。

(部門研究開発費 8,079 千円)

(3)建設工事部門

トンネル裏込め注入工 (S R 工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実施されております。

道路環境

視線誘導装置や電磁波吸収剤の材料や施工方法について調査検討しております。

(部門研究開発費 1,687 千円)

第 3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,050	7,378,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日		7,378,050		565,295		376,857

(4)【大株主の状況】

平成 17 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西 3 - 1 4 - 3	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市山田西 3 - 1 4 - 3	378	5.12
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 1 7	241	3.28
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台 3 - 1 9 - 9	227	3.08
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 1 7 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	215	2.91
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台 7 番町 6 - 1 5	211	2.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 2 1 - 2 4	210	2.85
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西 7 - 2 7 - 1 6	195	2.64
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	195	2.64
計	-	2,849	38.62

(注) 当社は自己株式 850,800 株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 17 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 850,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,512,000	6,512	同上
単元未満株式	普通株式 16,050		同上
発行済株式総数	7,378,050		
総株主の議決権		6,512	

【自己株式等】

平成 17 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	850,000		850,000	11.52
計		850,000		850,000	11.52

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	800	790	761	769	747	727
最低(円)	780	710	760	730	700	680

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	吉田隆興	平成 17 年 8 月 31 日

第 5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和 24 年建設省令第 14 号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和 24 年建設省令第 14 号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)及び当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)及び当中間会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人の中間監査を受けております。

1.【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,883,887		2,400,279		2,295,833		
2. 受取手形		3,134,953		2,586,206		3,786,686		
3. 売掛金		2,178,140		2,211,446		2,702,331		
4. 完成工事未収入金		797,935		1,099,942		1,406,439		
5. 未成工事支出金		1,157,244		984,196		436,060		
6. その他たな卸資産		1,364,409		1,216,200		1,173,158		
7. 繰延税金資産		437,195		415,597		195,977		
8. その他	4	727,866		732,987		569,575		
9. 貸倒引当金		99,154		85,266		175,326		
流動資産合計		11,582,477	56.5	11,561,592	57.8	12,390,737	57.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	2,009,014		1,939,836		1,971,185		
(2) 機械装置及び運搬具	1	268,547		216,420		241,981		
(3) 工具器具備品	1	31,337		23,124		27,069		
(4) 土地	2	4,107,858	6,416,757	4,105,248	6,284,630	4,108,232	6,348,469	29.7
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		89,393		73,723		81,558		
(2) ソフトウェア		21,015		2,174		2,970		
(3) その他		21,290	131,699	21,352	97,251	20,739	105,268	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,319,827		1,685,648		1,578,492		
(2) 繰延税金資産		368,034		79,083		276,358		
(3) 長期性預金		300,000				300,000		
(4) その他		632,717		440,994		671,636		
(5) 貸倒引当金		241,076	2,379,503	150,746	2,054,980	299,479	2,527,007	11.8
固定資産合計		8,927,960	43.5	8,436,862	42.2	8,980,746	42.0	
繰延資産		4,208	0.0	12,000	0.0	17,041	0.1	
資産合計		20,514,646	100.0	20,010,454	100.0	21,388,525	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,197,251		3,640,550		5,589,637	
2. 買掛金		872,382		1,010,256		1,152,888	
3. 工事未払金		661,396		791,576		1,002,316	
4. 短期借入金	2	1,410,048		3,263,290		1,024,756	
5. 1年以内に返済予定の長期 借入金	2	2,308,000		1,772,600		2,060,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	2	960,000		460,000		1,110,000	
7. 未払法人税等		7,291		6,487		53,640	
8. 未成工事受入金及び前受金		895,715		757,628		129,647	
9. 事業整理損失引当金				290,005			
10. その他		590,680		572,807		486,794	
流動負債合計		11,902,766	58.0	12,565,203	62.8	12,609,681	59.0
固定負債							
1. 社債		410,000		850,000		1,180,000	
2. 長期借入金	2	4,045,000		2,787,400		3,190,000	
3. 退職給付引当金		323,107		366,964		346,413	
4. 役員退職慰労引当金		237,783		183,316		270,600	
5. 繰延税金負債		983		1,902		1,614	
6. その他		150,990		48,888		99,939	
固定負債合計		5,167,864	25.2	4,238,472	21.2	5,088,567	23.7
負債合計		17,070,630	83.2	16,803,675	84.0	17,698,249	82.7
(少数株主持分)							
少数株主持分				61,031	0.3		
(資本の部)							
資本金		565,295	2.8	565,295	2.8	565,295	2.6
資本剰余金		376,857	1.8	376,857	1.9	376,857	1.8
利益剰余金		3,178,822	15.5	2,713,682	13.6	3,354,518	15.7
その他有価証券評価差額金		95,719	0.5	346,536	1.7	249,113	1.2
為替換算調整勘定		34,134	0.2	34,831	0.2	33,716	0.2
自己株式		738,544	3.6	821,792	4.1	821,792	3.8
資本合計		3,444,016	16.8	3,145,747	15.7	3,690,275	17.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,514,646	100.0	20,010,454	100.0	21,388,525	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,664,143		5,644,684		13,325,438	
2. 完成工事高		2,591,696	8,255,839	2,568,656	8,213,341	9,127,745	22,453,184
売上原価							
1. 商品売上原価		4,332,921		4,252,208		9,757,849	
2. 完成工事原価		2,146,694	6,479,616	2,213,419	6,465,627	7,906,049	17,663,898
売上総利益							
1. 商品売上総利益		1,331,221		1,392,476		3,567,588	
2. 完成工事総利益		445,001	1,776,223	355,236	1,747,713	1,221,696	4,789,285
販売費及び一般管理費	1		2,538,763		2,264,140		4,853,416
営業損失			762,540		516,427		64,131
営業外収益							
1. 受取利息		1,661		686		3,000	
2. 受取配当金		6,770		13,527		11,694	
3. 仕入割引		6,982		8,969		12,859	
4. 受取家賃		11,467		11,097		22,735	
5. 破産債権配当金		659		302		688	
6. 保険解約返戻金				29,431		130	
7. その他		15,829	43,370	14,326	78,340	22,028	73,137
営業外費用							
1. 支払利息		59,923		54,142		122,496	
2. その他		4,808	64,732	8,214	62,356	16,317	138,814
経常損失			783,902		500,443		129,808
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,019		649		3,997	
2. 投資有価証券売却益				47,800			
3. 貸倒引当金戻入益		2,555	4,575	77,731	126,181	2,995	6,992
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,179		87		7,296	
2. 投資有価証券評価損		7,773				7,383	
3. ゴルフ会員権売却損				1,516			
4. ゴルフ会員権評価損				1,000			
5. 貸倒引当金繰入額		77,058				232,207	
6. 役員退職慰労金		5,015		1,133		5,015	
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額						12,616	
8. 特別瑕疵補修損失		10,180				44,908	
9. 減損損失	4	299,910				299,910	
10. 事業整理損失引当金繰入額				290,005			
11. その他		54,413	461,530		293,743	59,873	669,212
税金等調整前中間(当期)純損失			1,240,858		668,005		792,027
法人税、住民税及び事業税		5,210		4,061		49,700	
法人税等調整額		486,707	481,496	88,661	84,600	258,062	208,362
中間(当期)純損失			759,361		583,405		583,665

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			376,857		376,857		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,011,936		3,354,518		4,011,936
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		759,361		583,405		583,665	
2. 配当金		73,752				73,752	
3. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高			833,113	57,430	640,835		657,417
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,178,822		2,713,682		3,354,518

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	1,240,858	668,005	792,027
減価償却費	132,523	76,079	239,609
減損損失	299,910		299,910
退職給付引当金の増加額	39,767	22,921	63,073
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	5,866	3,483	38,683
貸倒引当金の増減額(減少は)	42,773	233,488	203,203
事業整理損失引当金の増加額		290,005	
受取利息及び受取配当金	8,431	14,214	14,694
支払利息	59,923	56,221	122,469
社債発行差金償却	250	208	500
社債発行費償却	1,250	4,833	9,666
有形固定資産売却益	2,019	649	3,997
有形固定資産売却損	7,179	87	7,296
投資有価証券売却益		47,800	
投資有価証券評価損	7,773		7,383
ゴルフ会員権売却損		1,516	
ゴルフ会員権評価損		1,000	
売上債権の減少額	2,034,901	2,107,009	260,009
未成工事受入金及び前受金の増加額	770,227	627,965	4,061
棚卸資産の増加額	1,098,993	581,616	193,138
仕入債務の増減額(減少は)	1,265,415	2,428,028	736,474
未払消費税等の増減額(減少は)	117,670	1,714	72,606
その他	81,818	100,731	14,104
小計	249,222	888,456	930,010
利息及び配当金の受取額	8,010	14,692	14,464
利息の支払額	60,040	59,306	122,891
法人税等の支払額	125,856	48,117	113,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,108	981,187	707,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		300,000	
投資有価証券の売却による収入	2,800	104,671	2,800
投資有価証券の取得による支出	549,248		599,228
有形固定資産の売却による収入	12,175	1,267	14,265
有形固定資産の取得による支出	22,537	3,834	37,139
ゴルフ会員権の売却による収入		1,333	
貸付金の回収による収入	27,460	2,220	31,765
貸付けによる支出	145,000	12,300	149,950
その他	9,289	8,640	18,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,060	401,999	719,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少は)	263,323	2,238,730	644,179
長期借入金による収入	1,600,000	440,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	944,645	1,129,940	2,147,710
社債の発行による収入			978,500
社債の償還による支出	180,000	980,000	260,000
自己株式の取得による支出	61,217		144,465
配当金の支払額	73,724	63	73,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,089	568,726	591,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0	16
現金及び現金同等物の減少額	1,015,069	10,460	603,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,956	2,295,833	2,898,956
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,883,887	2,400,279	2,295,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデットクロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。</p> <p>なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちオデットクロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p> その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p> その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p> その他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2~13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左	社債発行費 同左 社債発行差金 同左
(4)重要な引当金の計上方法	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間における損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は 2,300 千円、税金等調整前中間純損失は 14,916 千円少なく計上されております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 4,600 千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分 12,616 千円は、特別損失として一括処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失は 4,600 千円、税金等調整前当期純損失は 17,216 千円増加しております。</p> <p>なお、上記会計処理方法の変更につきましては、役員退職慰労金の支給に関する内規の制定が一部の連結子会社で下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は 2,300 千円少なく、営業損失及び経常損失は同額少なく、特別損失においては 12,616 千円少なく、税金等調整前当期純損失は 14,916 千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁しており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(8) 完成工事高の計上基準</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの手段において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断してありま す。又、金利スワップ取引につ いては、特例処理の要件を満た しているものに限定することで 有効性の評価としてあります。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工 事完成基準によってありませ が、長期大型工事(工期1年以 上かつ請負額1億円以上)につ いては、工事進行基準によつて あります。なお、当中間連結会 計期間の工事進行基準によつた 完成工事高は177,018千円、完 成工事原価は157,654千円であ ります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方法によってあります。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなつてお ります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工 事完成基準によってありませ が、長期大型工事(工期1年以 上かつ請負額1億円以上)につ いては、工事進行基準によつて あります。なお、当中間連結会 計期間の工事進行基準によつた 完成工事高は163,991千円、完 成工事原価は150,489千円であ ります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工 事完成基準によってありませ が、長期大型工事(工期1年以 上かつ請負額1億円以上)につ いては、工事進行基準によつて あります。なお、当連結会計年 度の工事進行基準によつた完成 工事高は74,920千円、完成工事 原価は61,674千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 2,755 千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,071,621 千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td style="text-align: right;">1,737,976</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758,445</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,370,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還予定の</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,195,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形裏書譲渡高 8,692 千円</p> <p>4 . ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 288,772 千円</p>	建物及び構						築物	1,737,976	千円				土地	4,020,468					計	5,758,445					短期借入金						1 年以内に						返済予定の	1,370,000					長期借入金						1 年以内に						償還予定の	900,000					社債						長期借入金	2,525,000					計	5,195,000					<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,205,291 千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td style="text-align: right;">1,678,334</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,698,803</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,072,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 276,502 千円</p>	建物及び構						築物	1,678,334	千円				土地	4,020,468					計	5,698,803					短期借入金						1 年以内に						返済予定の	1,072,600					長期借入金						長期借入金	1,892,400					計	4,475,000					<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,086,150 千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還予定の</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 217,577 千円</p>	建物及び構						築物	1,706,425	千円				土地	4,020,468					計	5,726,894					短期借入金						1 年以内に						返済予定の	1,230,000					長期借入金						1 年以内に						償還予定の	850,000					社債						長期借入金	1,980,000					計	4,260,000				
建物及び構																																																																																																																																																																																																																										
築物	1,737,976	千円																																																																																																																																																																																																																								
土地	4,020,468																																																																																																																																																																																																																									
計	5,758,445																																																																																																																																																																																																																									
短期借入金																																																																																																																																																																																																																										
1 年以内に																																																																																																																																																																																																																										
返済予定の	1,370,000																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金																																																																																																																																																																																																																										
1 年以内に																																																																																																																																																																																																																										
償還予定の	900,000																																																																																																																																																																																																																									
社債																																																																																																																																																																																																																										
長期借入金	2,525,000																																																																																																																																																																																																																									
計	5,195,000																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構																																																																																																																																																																																																																										
築物	1,678,334	千円																																																																																																																																																																																																																								
土地	4,020,468																																																																																																																																																																																																																									
計	5,698,803																																																																																																																																																																																																																									
短期借入金																																																																																																																																																																																																																										
1 年以内に																																																																																																																																																																																																																										
返済予定の	1,072,600																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金																																																																																																																																																																																																																										
長期借入金	1,892,400																																																																																																																																																																																																																									
計	4,475,000																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構																																																																																																																																																																																																																										
築物	1,706,425	千円																																																																																																																																																																																																																								
土地	4,020,468																																																																																																																																																																																																																									
計	5,726,894																																																																																																																																																																																																																									
短期借入金																																																																																																																																																																																																																										
1 年以内に																																																																																																																																																																																																																										
返済予定の	1,230,000																																																																																																																																																																																																																									
長期借入金																																																																																																																																																																																																																										
1 年以内に																																																																																																																																																																																																																										
償還予定の	850,000																																																																																																																																																																																																																									
社債																																																																																																																																																																																																																										
長期借入金	1,980,000																																																																																																																																																																																																																									
計	4,260,000																																																																																																																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">350,563</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">935,399</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,524</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,901</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,019</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,143</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,179</td><td></td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	荷造発送費	350,563	千円	給与手当	935,399		退職給付費用	112,524		役員退職慰労引当金繰入額	15,600		研究開発費	17,901		機械装置及び運搬具	2,019	千円	機械装置及び運搬具	7,143	千円	工具器具備品	35		計	7,179		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">335,483</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">914,344</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,821</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,983</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,038</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">649</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> </table> <p>4.</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>5. 同左</p>	荷造発送費	335,483	千円	給与手当	914,344		退職給付費用	110,821		役員退職慰労引当金繰入額	20,983		研究開発費	11,038		機械装置及び運搬具	649	千円	工具器具備品	87	千円	計	87		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">719,655</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,959,415</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225,346</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,800</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,045</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,261</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,296</td><td></td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>5.</p>	荷造発送費	719,655	千円	給与手当	1,959,415		退職給付費用	225,346		役員退職慰労引当金繰入額	35,800		研究開発費	29,045		機械装置及び運搬具	3,997	千円	機械装置及び運搬具	7,261	千円	工具器具備品	35		計	7,296		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
荷造発送費	350,563	千円																																																																																																																																										
給与手当	935,399																																																																																																																																											
退職給付費用	112,524																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																																																																																											
研究開発費	17,901																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,019	千円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	7,143	千円																																																																																																																																										
工具器具備品	35																																																																																																																																											
計	7,179																																																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																									
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																																																																									
		リース資産	235,592																																																																																																																																									
		その他	17,500																																																																																																																																									
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																																																																									
		特許権	19,270																																																																																																																																									
		その他	1,287																																																																																																																																									
荷造発送費	335,483	千円																																																																																																																																										
給与手当	914,344																																																																																																																																											
退職給付費用	110,821																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	20,983																																																																																																																																											
研究開発費	11,038																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	649	千円																																																																																																																																										
工具器具備品	87	千円																																																																																																																																										
計	87																																																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																									
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																																																																									
		リース資産	235,592																																																																																																																																									
		その他	17,500																																																																																																																																									
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																																																																									
		特許権	19,270																																																																																																																																									
		その他	1,287																																																																																																																																									
荷造発送費	719,655	千円																																																																																																																																										
給与手当	1,959,415																																																																																																																																											
退職給付費用	225,346																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	35,800																																																																																																																																											
研究開発費	29,045																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,997	千円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	7,261	千円																																																																																																																																										
工具器具備品	35																																																																																																																																											
計	7,296																																																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																									
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																																																																									
		リース資産	235,592																																																																																																																																									
		その他	17,500																																																																																																																																									
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																																																																									
		特許権	19,270																																																																																																																																									
		その他	1,287																																																																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預 金勘定 1,883,887 千円 <hr/> 現金及び現 金同等物 1,883,887	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預 金勘定 2,400,279 千円 <hr/> 現金及び現 金同等物 2,400,279	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預 金勘定 2,295,833 千円 <hr/> 現金及び現 金同等物 2,295,833

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	687,155	345,973	235,592	105,589	機械装置及び運搬具	657,982	348,491	235,592	73,898	機械装置及び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396
工具器具備品	56,956	36,506		20,449	工具器具備品	27,843	11,759		16,084	工具器具備品	53,936	34,866		19,069
合計	744,112	382,480	235,592	126,039	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2.未経過リース料中間期末残高相当額等					2.未経過リース料中間期末残高相当額等					2.未経過リース料期末残高相当額等				
1年内		141,039 千円			1年内		137,648 千円			1年内		138,595 千円		
1年超		220,592			1年超		85,825			1年超		154,412		
合計		361,632			合計		223,473			合計		293,008		
リース資産					リース資産					リース資産				
減損勘定の残高		235,592			減損勘定の残高		133,490			減損勘定の残高		184,541		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		75,078 千円			支払リース料		18,483 千円			支払リース料		97,413 千円		
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額		51,051			リース資産減損勘定の取崩額		51,051		
減価償却費相当額		75,078			減価償却費相当額		18,483			減価償却費相当額		97,413		
減損損失		235,592			減損損失					減損損失		235,592		
4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,306,827	153,425

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,773千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,089,146	1,672,648	583,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式	13,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,565,492	412,089

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,383千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	518円93銭	1株当たり純資産額	481円94銭	1株当たり純資産額	565円36銭
1株当たり中間純 損失金額	113円87銭	1株当たり中間純 損失金額	89円38銭	1株当たり当期純損 失金額	87円80銭
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり中間純利益 金額につきましては、 ストックオプション制度による自己 株式残高がありますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため、記載して おりません。	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり中間純利益 金額については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額につきましては、1株当たり当 期純損失であり、 又、潜在株式が存在 しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額			
中間純損失又は当期純損失(千円)	759,361	583,405	583,665
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失又は当期純損 失(千円)	759,361	583,405	583,665
期中平均株式数(株)	6,668,581	6,527,250	6,647,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第 36回定時株主総会決議に基 づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 352,000株		平成12年6月22日開催の第 36回定時株主総会決議に基 づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000株

(重要な後発事項)

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数

普通株式 150,000株

処分価額

1株につき 680円
(総額 102,000千円)

払込期日

平成 17 年 11 月 15 日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成 17 年 11 月 15 日に特定の第三者に譲渡を行いました。

処分の方法

特定の第三者に譲渡

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

新株予約権の発行

当社は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 500,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{合併の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2) 発行する新株予約権の総数

500 個を上限とする。（新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う）

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成 19 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

連結子会社における合併

当社の連結子会社である株式会社アール・シー・アイ(大阪市北区西天満3-2-17、社長:松下貞三)と積水樹脂株式会社の連結子会社である積樹道路株式会社(大阪市北区西天満2-4-4、社長:土本英二)とは、このたび両社が一体となって、経営資源の有効活用を通じて両社の事業基盤の強化・拡充・発展を図るために、平成17年6月2日にそれぞれの取締役会において合併に関する覚書の締結が決議され、平成17年6月3日に覚書を締結しました。概要につきましては以下のとおりであります。

1.合併の目的

近年、建設業界は市場規模が減少しており、一層効率的な体制を整えることが必要となってきました。株式会社アール・シー・アイは耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、積樹道路株式会社は道路環境工事を核とした下期集中型事業を展開してまいりましたが、それぞれ異なる得意分野を有する両社は合併により、得意技術の相互補充、融合により競争力強化を図ってまいるとともに、年間を通じて安定した受注体制を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2.合意事項

- (1)合併の日程 : 平成17年9月1日(予定)
- (2)合併の方式 : 株式会社アール・シー・アイを存続会社とし、積樹道路は解散する。
- (3)称 号 : アールシーアイ・セキジュ株式会社
- (4)合併比率 : 1対1
- (5)その他 : 平成17年6月30日 合併契約書調印(予定)
平成17年7月21日 それぞれの臨時株主総会において合併承認(予定)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,795,576		2,262,289		2,140,151	
2. 受取手形		2,980,192		2,425,611		3,429,714	
3. 売掛金		1,955,323		1,931,754		2,384,722	
4. 完成工事未収入金		606,333		692,221		1,478,325	
5. 商品		945,514		802,137		813,264	
6. 未成工事支出金		1,043,984		554,506		326,258	
7. 繰延税金資産		413,069		407,635		217,535	
8. その他	4,5	870,270		859,199		692,969	
9. 貸倒引当金		161,019		179,541		184,738	
流動資産合計		10,449,244	52.6	9,755,815	53.5	11,298,204	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,901,468		1,838,268		1,868,111	
(2) 土地	2	4,088,258		4,088,258		4,088,258	
(3) その他	1	321,560		257,443		287,570	
有形固定資産合計		6,311,287		6,183,969		6,243,940	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		89,393		73,723		81,558	
(2) ソフトウェア		20,884		2,174		2,970	
(3) その他		20,668		19,565		20,116	
無形固定資産合計		130,946		95,464		104,646	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,316,647		1,680,279		1,573,809	
(2) 関係会社株式		272,067		106,998		238,217	
(3) 繰延税金資産		687,230		64,657		184,436	
(4) 長期性預金		300,000				300,000	
(5) その他		623,652		541,275		731,413	
(6) 貸倒引当金		233,994		208,451		362,070	
投資その他の資産合計		2,965,603		2,184,758		2,665,807	
固定資産合計		9,407,837	47.4	8,464,193	46.4	9,014,393	44.3
繰延資産		4,208	0.0	12,000	0.1	17,041	0.1
資産合計		19,861,289	100.0	18,232,008	100.0	20,329,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,759,927		3,228,349		5,162,009	
2. 買掛金		726,387		815,057		1,096,771	
3. 工事未払金		595,343		506,318		859,101	
4. 短期借入金	2	1,200,000		3,010,000		800,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	2,308,000		1,772,600		2,060,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	2	960,000		460,000		1,110,000	
7. 未払法人税等		5,824		5,785		12,046	
8. 未成工事受入金		786,767		452,974		111,556	
9. その他		554,022		497,877		441,483	
流動負債合計		10,896,273	54.8	10,748,962	59.0	11,652,969	57.3
固定負債							
1. 社債		410,000		850,000		1,180,000	
2. 長期借入金	2	4,045,000		2,787,400		3,190,000	
3. 退職給付引当金		316,106		361,532		338,588	
4. 役員退職慰労引当金		237,783		162,583		253,383	
5. その他		150,990		48,888		99,939	
固定負債合計		5,159,880	26.0	4,210,404	23.1	5,061,910	24.9
負債合計		16,056,154	80.8	14,959,366	82.1	16,714,880	82.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		565,295	2.8	565,295	3.1	565,295	2.8
1. 資本準備金		376,857		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.9	376,857	2.0	376,857	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		141,323		141,323		141,323	
2. 別途積立金		4,173,000		3,023,000		4,173,000	
3. 中間(当期)未処理損失		807,159		355,950		1,066,808	
利益剰余金合計		3,507,164	17.7	2,808,373	15.4	3,247,515	16.0
その他有価証券評価差額金		94,362	0.5	343,908	1.9	246,884	1.2
自己株式		738,544	3.7	821,792	4.5	821,792	4.0
資本合計		3,805,134	19.2	3,272,642	17.9	3,614,759	17.8
負債及び資本合計		19,861,289	100.0	18,232,008	100.0	20,329,639	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,316,558		5,312,650		11,911,749	
2. 完成工事高		2,035,023		1,961,666		8,492,920	
売上高合計		7,351,582	100.0	7,274,317	100.0	20,404,670	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		4,083,414		3,997,426		9,074,110	
2. 完成工事原価		1,723,817		1,764,541		7,112,305	
売上原価合計		5,807,232	79.0	5,761,967	79.2	16,186,415	79.3
売上総利益							
商品売上総利益		1,233,144		1,315,224		2,837,639	
完成工事総利益		311,205		197,125		1,380,615	
売上総利益合計		1,544,350	21.0	1,512,349	20.8	4,218,255	20.7
販売費及び一般管理費		2,270,499	30.9	1,946,078	26.8	4,336,828	21.3
営業損失		726,149	9.9	433,729	6.0	118,573	0.6
営業外収益	1	40,045	0.6	84,506	1.2	81,210	0.4
営業外費用	2	56,082	0.8	54,228	0.7	120,034	0.6
経常損失		742,186	10.1	403,451	5.5	157,397	0.8
特別利益	3	1,409	0.0	48,449	0.7	3,499	0.0
特別損失	4,5	1,038,487	14.1	217,161	3.0	1,286,665	6.3
税引前中間(当期)純損失		1,779,264	24.2	572,163	7.8	1,440,563	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,744		3,616		8,015	
法人税等調整額		712,837	9.6	136,637	1.8	118,758	0.6
中間(当期)純損失		1,070,172	14.6	439,142	6.0	1,329,821	6.5
前期繰越利益		263,012		83,191		263,012	
中間(当期)未処理損失		807,159		355,950		1,066,808	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁しており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの手段において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は 177,018 千円、完成工事原価は 157,654 千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は 163,991 千円、完成工事原価は 150,489 千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 74,920 千円、完成工事原価は 61,674 千円であります。</p>
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が 2,755 千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,919,420 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,737,976 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,758,445</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>1,370,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還 予定の社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,525,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,195,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>393,850 千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>15,728</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 287,892 千円</p>	建物	1,737,976 千円	土地	4,020,468	計	5,758,445	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,370,000	1年以内に償還 予定の社債	900,000	長期借入金	2,525,000	計	5,195,000	株式会社アール・シー・アイ	393,850 千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	15,728	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,042,984 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,678,334 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,698,803</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>1,072,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,892,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,475,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>アールシーアイ・セキジュ株式会社</td> <td>115,049 千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 276,502 千円</p>	建物	1,678,334 千円	土地	4,020,468	計	5,698,803	短期借入金	1,510,000 千円	1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,072,600	長期借入金	1,892,400	計	4,475,000	アールシーアイ・セキジュ株式会社	115,049 千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	300	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011,335 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,706,425 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,726,894</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還 予定の社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,980,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,260,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>402,408 千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>1,468</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 213,668 千円</p>	建物	1,706,425 千円	土地	4,020,468	計	5,726,894	短期借入金	200,000 千円	1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,230,000	1年以内に償還 予定の社債	850,000	長期借入金	1,980,000	計	4,260,000	株式会社アール・シー・アイ	402,408 千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	1,468
建物	1,737,976 千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,758,445																																																											
短期借入金	400,000 千円																																																											
1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,370,000																																																											
1年以内に償還 予定の社債	900,000																																																											
長期借入金	2,525,000																																																											
計	5,195,000																																																											
株式会社アール・シー・アイ	393,850 千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	15,728																																																											
建物	1,678,334 千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,698,803																																																											
短期借入金	1,510,000 千円																																																											
1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,072,600																																																											
長期借入金	1,892,400																																																											
計	4,475,000																																																											
アールシーアイ・セキジュ株式会社	115,049 千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	300																																																											
建物	1,706,425 千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,726,894																																																											
短期借入金	200,000 千円																																																											
1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,230,000																																																											
1年以内に償還 予定の社債	850,000																																																											
長期借入金	1,980,000																																																											
計	4,260,000																																																											
株式会社アール・シー・アイ	402,408 千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	1,468																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,990 千円</p> <p>受取配当金 6,760</p> <p>仕入割引 6,982</p> <p>受取家賃 13,435</p> <p>破産債権配当金 548</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,695 千円</p> <p>受取配当金 13,509</p> <p>仕入割引 8,915</p> <p>受取家賃 15,657</p> <p>破産債権配当金 191</p> <p>保険解約返戻金 29,431</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 6,187 千円</p> <p>受取配当金 11,671</p> <p>仕入割引 12,859</p> <p>受取家賃 26,671</p> <p>破産債権配当金 578</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 39,368 千円</p> <p>社債利息 11,905</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 35,461 千円</p> <p>社債利息 10,692</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 80,854 千円</p> <p>社債利息 22,862</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 1,409 千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 649 千円</p> <p>投資有価証券売却益 47,800</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 3,499 千円</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (機械装置) 4,252 千円</p> <p>(工具器具備品) 4,217</p> <p>(工具器具備品) 35</p> <p>投資有価証券評価損 7,773</p> <p>貸倒引当金繰入額 134,040</p> <p>子会社株式評価損 534,904</p> <p>減損損失 299,910</p> <p>特別瑕疵補修損失 10,180</p> <p>たな卸資産評価損 35,764</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (工具器具備品) 87 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,206</p> <p>子会社株式評価損 199,217</p> <p>役員退職慰労金 1,133</p> <p>ゴルフ会員権売却損 1,516</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,000</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 4,482 千円</p> <p>(機械装置) 4,447</p> <p>(工具器具備品) 35</p> <p>投資有価証券評価損 7,383</p> <p>減損損失 299,910</p> <p>子会社株式評価損 568,754</p> <p>貸倒引当金繰入額 301,352</p> <p>特別瑕疵補修損失 44,908</p>

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																												
<p>5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 712 584 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td>トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 82,626 千円</p> <p>無形固定資産 45,006</p> <p>7. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103		リース資産	235,592		その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,711 千円</p> <p>無形固定資産 9,182</p> <p>7. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 712 1426 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td>トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 157,333 千円</p> <p>無形固定資産 71,306</p> <p>7.</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103		リース資産	235,592		その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																											
		リース資産	235,592																																											
		その他	17,500																																											
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																											
		特許権	19,270																																											
		その他	1,287																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																											
		リース資産	235,592																																											
		その他	17,500																																											
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																											
		特許権	19,270																																											
		その他	1,287																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>687,155</td> <td>345,973</td> <td>235,592</td> <td>105,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,956</td> <td>36,506</td> <td></td> <td>20,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,112</td> <td>382,480</td> <td>235,592</td> <td>126,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589	工具器具備品	56,956	36,506		20,449	合計	744,112	382,480	235,592	126,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>657,982</td> <td>348,491</td> <td>235,592</td> <td>73,898</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,843</td> <td>11,759</td> <td></td> <td>16,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685,826</td> <td>360,250</td> <td>235,592</td> <td>89,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898	工具器具備品	27,843	11,759		16,084	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>657,982</td> <td>332,992</td> <td>235,592</td> <td>89,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,936</td> <td>34,866</td> <td></td> <td>19,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,919</td> <td>367,859</td> <td>235,592</td> <td>108,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396	工具器具備品	53,936	34,866		19,069	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589																																																																									
工具器具備品	56,956	36,506		20,449																																																																									
合計	744,112	382,480	235,592	126,039																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898																																																																									
工具器具備品	27,843	11,759		16,084																																																																									
合計	685,826	360,250	235,592	89,982																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396																																																																									
工具器具備品	53,936	34,866		19,069																																																																									
合計	711,919	367,859	235,592	108,466																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 141,039 千円 1年超 220,592 合計 361,632 リース資産 減損勘定の残高 235,592	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 137,648 千円 1年超 85,825 合計 223,473 リース資産 減損勘定の残高 133,490	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 138,595 千円 1年超 154,412 合計 293,008 リース資産 減損勘定の残高 184,541																																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 75,078 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 75,078 減損損失 235,592	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,483 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 18,483 減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 97,413 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 97,413 減損損失 235,592																																																																											
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	573円34銭	1株当たり純資産額	501円38銭	1株当たり純資産額	553円80銭
1株当たり中間純損失金額	160円48銭	1株当たり中間純損失金額	67円28銭	1株当たり当期純損失金額	200円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額			
中間純損失又は当期純損失(千円)	1,070,172	439,142	1,329,821
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失又は当期純損失(千円)	1,070,172	439,142	1,329,821
期中平均株式数(株)	6,668,581	6,527,250	6,647,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 352,000 株		平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000 株

(重要な後発事項)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数

普通株式 150,000 株

処分価額

1株につき 680円

(総額 102,000千円)

払込期日

平成 17 年 11 月 15 日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成 17 年 11 月 15 日に特定の第三者に譲渡を行いました。

処分の方法

特定の第三者に譲渡

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

新株予約権の発行

当社は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 500,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てたものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2) 発行する新株予約権の総数

500 個を上限とする。（新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う）

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げ)とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く)又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成 19 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年10月17日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月18日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月9日近畿財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年8月8日近畿財務局長に提出。

事業年度 第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年10月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。